

町会活動PR業務仕様および企画提案書作成要領

1 企画提案の内容について

企画提案書は、下記の項目(2)について理解しやすい内容で作成すること。

(1) 業務の目的

ライフスタイルや価値観の多様化により、特に若い世代の町会離れが進んでおり、また、町会加入のメリットや必要性の認識が薄れてきていることから、あらためて、町会の存在意義や役割を住民に再認識してもらうため、これまでの情報発信方法とは異なる新たな手法により本市の町会活動等の効果的なPRを行うことで、町会に対する理解や関心を高めることを目的とする。

(2) PR業務の内容

ア ツールの制作（契約日から令和3年10月末まで）

（ア）動画ツールの制作

（イ）紙媒体ツールの制作

イ ツールを用いた効果的なPRの実施

（ア）SNSの活用（令和3年11月から令和4年3月まで）

（イ）フリーペーパーの活用

（ウ）その他、提案によるもの

(3) 動画ツールの制作

■ 業務仕様

ア 動画は、動画共有サイト用（YouTube等）1本とSNS用2本とする。

イ 再生時間は、原則、動画共有サイト用（YouTube等）は10分程度、SNS用は15秒程度とするが、企画提案内容に応じて別途協議する。

ウ SNS用の制作内容については、動画共有サイト用のダイジェスト版を想定している。

エ 視聴対象者は、全市民を対象とするが、特に、若い世代・子育て世代をメインターゲットと想定している。

オ 教育機関での社会教育等の授業等にて教材として活用するほか、公共機関のホール等での放映にも活用することも想定している。

カ 令和3年度の町会活性化モデル事業に取り組む町会や活発な活動を行っている町会の様子を素材として活用すること。

キ 「町会活性化に向けた基本的な方向性」（令和3年3月函館市発行）を踏まえた内容とすること。

■ 提案事項

動画全体のイメージを決める市民にとってわかりやすいコンセプトの設定および閲覧者の興味を引く印象に残るようなキャッチフレーズを例示し、動画構成が分かりやすいよう絵コンテなどを用いて提案すること。（提案動画の提出は不要）

(4) 紙媒体ツールの制作

■ 業務仕様

ア 規格は、A4判、フルカラー両面を1種類制作する。ただし、A0判に拡大することが可能なデータとする。

イ デザインや内容については、世代を問わずに多くの人が手に取ってもらえるよう工夫し、業務の目的が達成できるよう考慮されているものとする。

■ 提案事項

動画ツールと同様にコンセプトおよびキャッチフレーズを例示し、紙面イメージが掴めるよう、ラフデザインを用いて提案すること。（詳細な画像やイラスト等を配置しての完成原稿の制作は不要）

(5) PRの実施

■ 業務仕様

動画ツールは、動画共有サイト（YouTube等）へアップロード（公開）することとし、SNSやフリーペーパー等により、動画の制作について、広く市民に周知を図る。

■ 提案事項

ア SNSの運用スケジュール（アカウントの扱いや更新回数）を示し、動画共有サイト（YouTube等）内でのアクセス数を増加するための工夫を提案すること。

イ その他、効果的なPR手法について実現可能な範囲で独創的なアイデアを提案すること。

2 制作についての留意点

(1) 基本事項

ア 図での解説や字幕を活用するなど市民にわかりやすく興味を持たせる内容であること。

イ 市民に施策の趣旨や取組の必要性が伝わる内容であること。

ウ 市民自らにやる気を起こさせる内容であること。

(2) 動画および紙媒体の形式等

ア 動画については、「1(3) 動画ツールの制作」で記載した取り扱いに適合したデータ形式を市と協議した上で決定し、画質等についても当該業務仕様に耐え得るものとする。

イ 紙媒体については、編集可能なデータの状態で Adobe Illustrator(ai) で制作されたファイル形式とする。

ウ 完成品データの納品は、DVD等のディスクに保存して納品すること。

3 企画提案書の体裁等

(1) 企画提案書の体裁

提案書の様式は、A4判横、横書き、左綴じ（クリップ止め可）とすること。

(2) 会社の概要および類似事業の実績

会社の概要および類似事業の事業名、発注者、事業年度、事業概要について示すこと。

なお、過去に制作した動画を応募書類の提出に併せ、DVDで合計8枚提出すること。制作動画が無い場合は、その旨を提案書に記載すること。

(3) 業務実施の実現性や能力

必要な人員や人材の配置による業務体制および作業工程、作業内容、業務スケジュールについて示すこと。

(4) 提案金額見積書

ア 仕様書に記載した各業務の必要な工程ごとに可能な限り詳細に記載すること。

イ 内訳は税抜きで記載し、消費税および地方消費税額と税込金額を記載すること。

ウ 件名は、「町会活動PR業務委託料」とすること。

エ あて先は、「函館市長 工藤 壽樹」とすること。

オ 法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印すること。